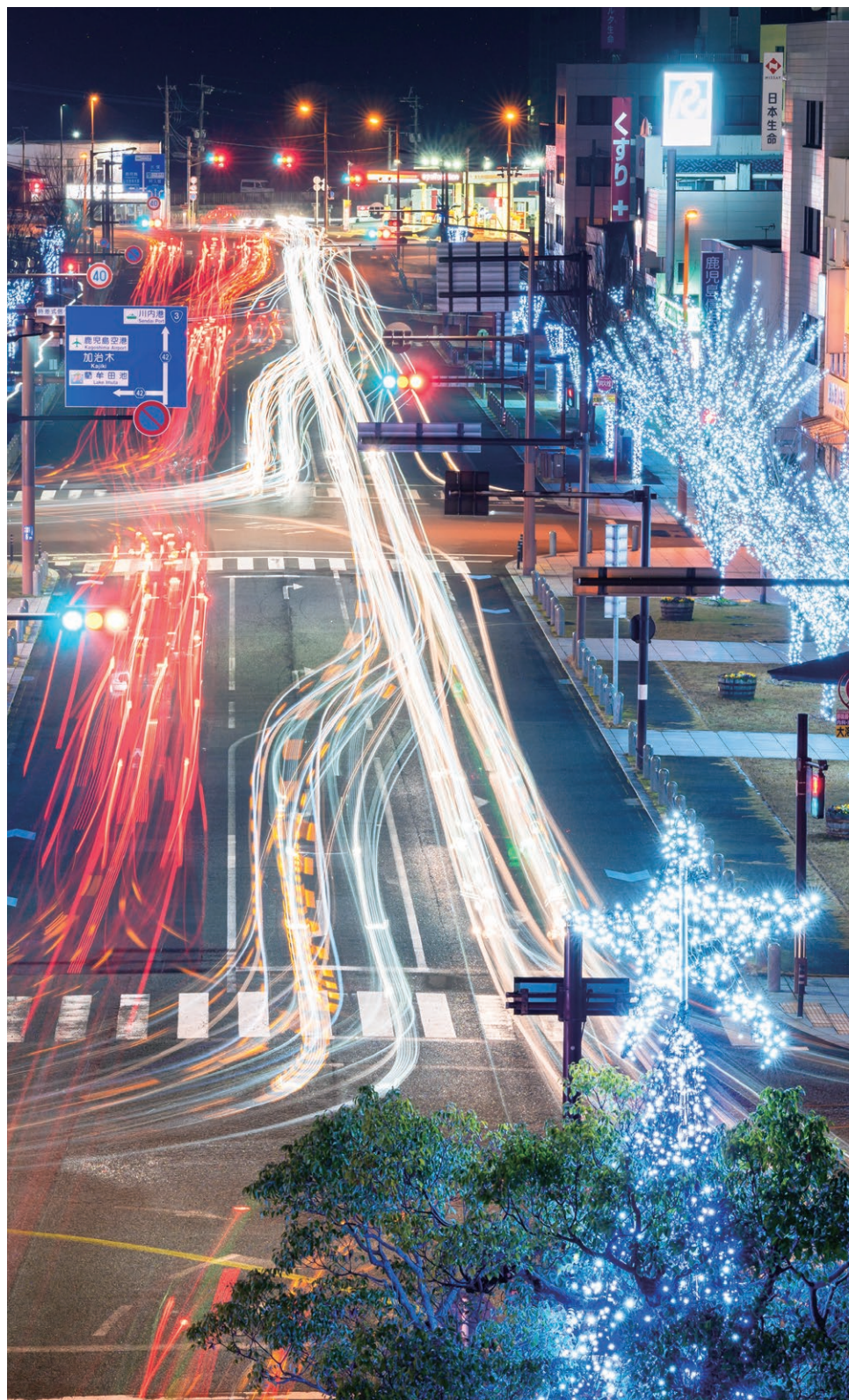




薩摩川内

市議会だより



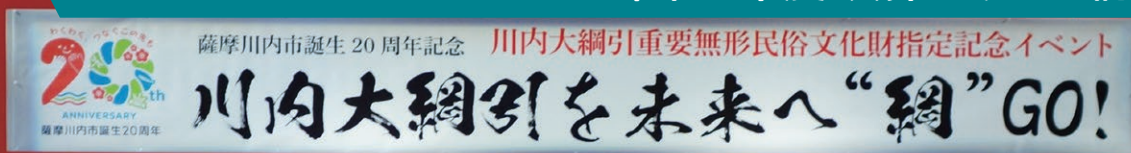
今回の地域映え

光のパレード
川内駅から眺める冬の夜

Contents

令和6年度決算 市誕生20周年 記念事業ほか	P 2 - 5
令和7年度補正予算 現年公共土木災害 復旧事業ほか	P 6
総括質疑並びに 一般質問	P 7 - 12
議決結果等一覧	P 12 - 13
委員会報告	P 14 - 15

市誕生20周年記念事業などの 令和6年度 決算をすべて認定



令和6年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出の差額が56億1,619万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、46億4,230万円となりました。
また、全会計の市債残高は470億2,894万円で、前年度に比べて14億7,298万円の増、基金残高は181億6,134万円で、前年度に比べて3億7,691万円の減となりました。

※本記事の数値は、端数調整により、合計額や増減額等に誤差がございます。

令和6年度決算ここに注目

一般会計及び各特別会計の決算状況

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支(差額)
一 般 会 計	655億 106万円	605億9,766万円	49億 340万円
特 別 会 計	262億2,590万円	255億 1,310万円	7億1,280万円
温泉給湯事業	4,555万円	4,141万円	414万円
浄化槽事業	1,100万円	1,100万円	0円
区画整理事業	10億5,986万円	9億 6,534万円	9,452万円
国民健康保険の関連事業	120億8,353万円	120億 6,171万円	2,182万円
介護保険事業	114億3,922万円	108億 5,110万円	5億8,812万円
後期高齢者医療事業	15億8,676万円	15億 8,255万円	421万円
合 計	917億2,695万円	861億 1,076万円	56億1,619万円

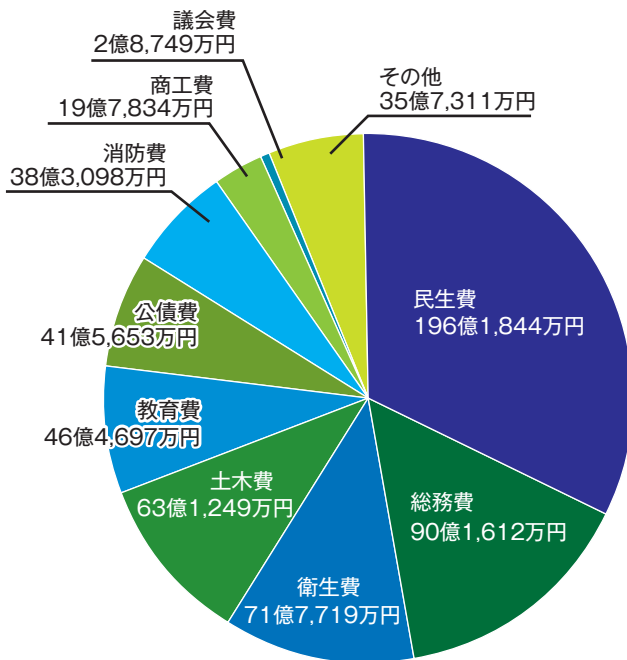
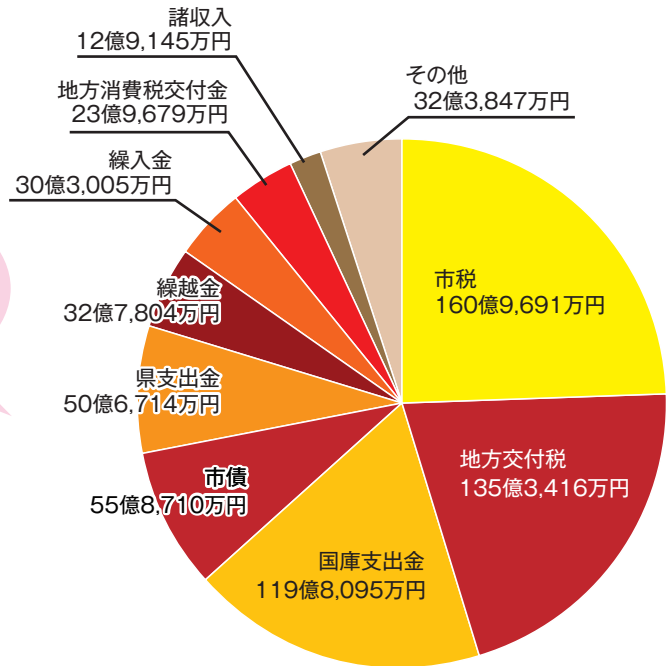
※ 千円以下の端数処理の関係で、表記している合計値と、内訳の合計値が一致しない場合があります。

公営企業会計の決算状況

公営企業会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	19億2,007万円	16億8,700万円	2億7,112万円	13億1,811万円
簡易水道事業	3億2,473万円	2億7,019万円	2億9,313万円	3億7,063万円
下水道事業	9億7,886万円	8億9,156万円	9億5,605万円	11億9,622万円

(一般会計決算)

歳入決算
655億106万円



歳出決算
605億9,766万円

監査委員は
決算をこう評価する



※ 監査委員には、市議会からも1人の議員が選出されています。

【財政の分析と意見】

財政基盤の強さを示す財政力指数は1に近いほど財源に余裕があるが、本市の数値は0.59と低く、財政の弾力性を示す経常収支比率は、適正水準より高い91.3%で、財政構造の硬直化が続いている。

収入面においては、市税の債権回収を強化するほか、ふるさと納税寄附金による自主財源の確保に向けて、関係団体等と連携を図り、寄附額が増える取組をされたい。

執行面においては、費用対効果を念頭に、最少経費で最大効果が挙がるよう、効率的な執行と的確な財務処理に努めるほか、予算についても、適時適切な管理に努め、限られた財源の効率的な運用を図られたい。

【まとめ】

今後も、様々な事業に適切な対策を講じていくと思われるが、激甚化・複雑化する災害の対応など、行政に対する要請はさらに高まると予想される。

健全で持続可能な財政基盤の堅持のために、事務・事業の振り返りや社会経済情勢の把握に努め、経費節減と財源確保を図りながら、公平・公正なサービスの提供による市民福祉の向上を望む。

総務文教委員会では、未来政策部・行政管理部・会計課・教育委員会などが所管する事業の決算を審査しました。

総務文教委員会
9月30日開催

職員の健康 改善に努めて



要 望

職員の健康診断結果において、「要精密」「要医療・治療中」の判定割合が高いことから、衛生管理者による健康指導の充実を図り、職員が心身ともに健康で働ける、職場環境づくりに寄与できるように努められたい。

健康診断判定基準

- ・ **要精密**
基準値を超えている項目があり、再検査を必要とするもの
- ・ **要医療・治療中**
基準値を超えている項目があり、治療を要するものもしくは治療中であるもの

業務システム内製化 積極的に進めて



要 望

業務システムの内製化（自社対応）については、少額の予算で導入されたにもかかわらず、災害時における避難所の情報収集や介護認定情報のオンライン確認など多くの分野で活用されたことから、今後も積極的に進められたい。

業務システム内製化 こんなことが可能になりました

- ・ 子育て支援カレンダー（子育て支援センター等の活動情報）がオンライン上で確認できるように！
- ・ 介護認定の進捗状況がオンライン上で確認できるように！
- ・ 災害避難所の情報収集等が容易に！

本会議討論

一般会計

《反対討論》

○電源立地地域対策交付金を、福祉財源に充てており、原発依存が固定化する恐れがある。

○京セラ向けの工業用地造成において、京セラの購入分以上に造成したが、活用が見通しが示されていない。

○消防通信指令センターの広域化は懸念事項が多く、現行体制に不具合がない現状での投資は軽率である。

○マイナンバーカードの普及等に要した費用内訳や金額の提示がない。

○給食センターの統合は、効率化を優先して食育の教育的価値が軽視され、地域の文化等を損なう恐れがある。

○示された決算附属書には、政策効果の検証がなく、支出報告だけでは行政の説明責任を果たせていない。

《賛成討論》

○地域経済の再起と、人口減少・子育て支援といった複合的な課題に、実効性ある施策が着実に実施され、健全な財政運営が維持された。

本市議会では、3つの常任委員会において、担当部署の決算を審査し、本会議で報告しています。
この報告を経て、本会議ではすべての決算が認定されました。
ここでは、これらの過程で生じた、主な意見・要望・討論の一部を紹介します。

生活福祉委員会では、市民安全部・保健福祉部・消防局・水道局が所管する事業の決算を審査しました。

生活福祉委員会
9月25日開催

自動車免許自主返納 促すために



要望

運転免許証自主返納者へのタクシーチケットについては、5,000円分の無償交付を行っているが、物価や人件費の高騰によりタクシー料金も改定されているため、当該交付額の見直しなどを検討されたい。

緊急通報体制 実態に応じて



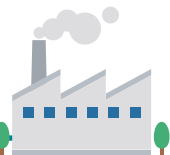
要望

緊急通報体制等整備については、固定電話回線の普及率低下に加え、民間企業からも同種のサービスが提供されていることから、実態に応じた利用しやすい事業の在り方を検討されたい。

産業建設委員会では、農林水産部・経済シティセールス部・建設部・農業委員会が所管する事業の決算を審査しました。

産業建設委員会
9月29日開催

高城産業用地 事業の進め方に疑問



反対討論

高城産業用地の一部が売却できずにいる状況について、用地取得が京セラ株式会社の依頼によるもので、確約のないまま土地開発公社に対し、当該事業を依頼したことは、場合によっては損失につながるおそれがあり非常に問題である。

産業用地関連の動き

- ・立地候補地のPRと立地可能性のある企業への斡旋
- ・市場性調査の公募を開始した南瀬用地の周知
- ・高城産業用地2工区の造成が完了（1工区4haは売却済み）

【議決結果】賛成多数で認定

○加入者数や保険料収納率等の数値のみが示され、医療アクセスや健康寿命延伸の成果が検証されていない。

《反対討論》

後期高齢者医療事業特別会計

【議決結果】賛成多数で認定

○人材育成や研修経費の支出は確認できるが、介護職員数の増加や離職率の改善等、人材の定着を示す成果が示されていない。

《反対討論》

介護保険事業特別会計

【議決結果】賛成多数で認定

○収納率や滞納整理数等は示されたが、医療アクセス数等の成果指標が欠けている。

《反対討論》

国民健康保険事業特別会計

【議決結果】賛成多数で認定

○健全化判断比率は基準内であり、持続可能な財政基盤の確保に努められている。

○経常収支比率が適性水準より高いが、地方債の発行抑制や基金の計画的な活用で財政の硬直化を抑えている。

令和7年度補正予算をすべて可決

幼稚園移転 ほか

総務文教委員会
所管部署の補正

中津幼稚園移転事業

3,304万7千円

- 県道拡幅に伴う移転先で、新たに「こしき幼稚園」として開園するが、改修設計の精査により工事費を増額するもの



移転先の旧上飯中学校

給食支援 ほか

生活福祉委員会
所管部署の補正

保育所等給食支援事業

5,969万1千円

- 子育て世帯の経済的負担軽減と、従前どおり栄養バランスや量を保った給食の確保のため、保育所等に必要経費を支援するもの



全庁業務量調査事業

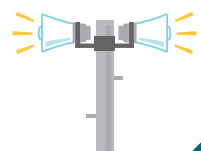
495万円

- 自治体業務の状況を分析し、業務内容の可視化・定量化を実施することで、業務負担の平準化や業務改革を行うため、業務量調査を実施するもの

防災行政無線システム更新事業

7,274万4千円

- 既存の屋外拡声局の防災無線柱に強度不足が確認されたことから、建て替えに要する工事費を増額するもの



災害復旧経費の補填・有機農業転換補助 ほか

産業建設委員会
所管部署の補正

道路維持事業

5,500万円

- 6月の豪雨で被災した市道復旧の経費等を追加し、今後の災害対応に備えるもの



現年公共土木災害復旧事業

2億3,070万円

- 8月の豪雨で被災した市道等の復旧や測量設計の経費を追加し、今後の災害対応に備えるもの



みどりの食料システム戦略推進総合対策事業

240万円

- 新たに有機農業への転換等を行う農業者に対して、有機農業開始時に必要な初期経費を支援するもの



川内港背後地調査事業

3,500万円

- 川内港と連携した循環経済・産業拠点の創出や交流人口・関係人口創出による市内の経済好循環を図るため、同地への産業立地に向けた調査を行い、基本構想を策定するもの

《反対討論》
川内港背後地調査事業は、莫大な電力や冷却水を消費し、地元雇用などへの効果も限定的とされる「データセンター」の誘致を強く意識したものであり、その立地の是非について市民との十分な議論がなく、誘致ありきで調査費を計上するものであることから、市民合意を欠いたままでこれを進めることは認められない。

- ⑤ 本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上
- ④ 8月豪雨災害に伴う復旧等に係る予算の計上
- ③ 純繰越金確定に伴う法定積立に係る財政調整基金への積立予算の計上
- ② 国県補助事業の補助内示等に伴う予算の調整等
- ① 6月豪雨災害に伴う復旧等に係る予算の計上

補正予算に係る議案をすべて可決（一般会計は合計25億6千258万円の増額）

（第4回～第6回補正の内容）

令和7年度第4回
第6回補正予算

総括質疑 並びに 一般質問

写真：本会議場

市民目線で市政のここを問う

開催日：9月4日、5日、8日、9日（4日間）

個人質問した16名の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策等を提案しました。

このコーナーでは、質問した議員自らがその要点を抽出してご紹介します。



個人質問



市外の高校に通学する
生徒にも補助の拡充を



問 子育て世代が安心して暮らせる環境づくりや少子化対策などを目的とした「通学定期券等購入費補助金」は、対象を本市に住所を有した市内の学校への通学者に限定している。子どもたちが平等・公平にこの制度を適用できるよう、対象を「市外の学校への通学者」にも拡充する考えはないか。

答 本制度は、子育て世帯の経済的負担軽減に加え、市内の学校存続と定員確保も目的としている。募集定員を削減する学校や、出願者数が定員に満たない学校がある現状を踏まえると、現時点で制度拡充に係る検討は難しい。

問 子育て世代が安心して暮らせる環境づくりや少子化対策などを目的とした「通学定期券等購入費補助金」は、対象を本市に住所を有した市内の学校への通学者に限定している。子どもたちが平等・公平にこの制度を適用できるよう、対象を「市外の学校への通学者」にも拡充する考えはないか。

答 施設管理課と指定管理者の協議結果を踏まえ、指定管理料の斤内調整は必要と考えている。今後も指定管理者と協議を行い、賃金・物価上昇への対応を検討していきたい。

問 大きな経済変動に対処するため、今後は指定管理料を適時適切に変更していくべきではないか。

答 施設管理課と指定管理者の協議結果を踏まえ、指定管理料の斤内調整は必要と考えている。今後も指定管理者と協議を行い、賃金・物価上昇への対応を検討していきたい。

問 子育て世代が安心して暮らせる環境づくりや少子化対策などを目的とした「通学定期券等購入費補助金」は、対象を本市に住所を有した市内の学校への通学者に限定している。子どもたちが平等・公平にこの制度を適用できるよう、対象を「市外の学校への通学者」にも拡充する考えはないか。

答 本制度は、子育て世帯の経済的負担軽減に加え、市内の学校存続と定員確保も目的としている。募集定員を削減する学校や、出願者数が定員に満たない学校がある現状を踏まえると、現時点で制度拡充に係る検討は難しい。



その他の質問通告

- ①会計年度任用短時間職員の見直し
- ②窓口開庁時間の短縮



子どもが安心して
遊べる場所の充実を



問 お盆期間に4日間開催された施設開放型イベント「あつまれ！こどものあそびばinSSプラザせんだい」の内容と来場者数は

答 子どもたちだけでなく、親や祖父母の笑顔もあふれるイベントで、木育コーナー・ふわふわドーム・着ぐるみ恐竜レース等の催し物に、2千894人が来場した。

問 子どもの遊び場を整備する動きがあるが、その進捗状況は

答 SSプラザせんだいや、サンアリーナせんだいなど、改修の必要がない既存市有施設の活用や、民間商業施設等に屋内遊具を設置する際の補助制度を検討している。

問 市民が夏場の公園でも会話や休憩を楽しめるよう、水や木陰を活用した環境整備ができないか。

答 噴水等を2箇所の公園に設置している。ミストシャワーのような冷却設備の導入については、検討課題と捉えている。



高齢者の肺炎リスク軽減

問 日本人の死因第5位である肺炎は、ワクチン接種で予防できる。高齢者の定期接種の状況は

答 季節性インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、肺炎球菌感染症、带状疱疹のワクチン接種を公費助成している。

問 特効薬のないRSウイルス感染症のワクチン接種を周知できないか。

答 国の動向を注視しながら、一般的な感染症予防を含めて周知していく。

その他の質問通告

○自治会支援事業等の見直しについて



坂口 健太
さかもと けんた

こども誰でも通園制度の
位置づけと参加見込み



問 薩摩川内市少子化対策・子育て支援戦略実行方針の中で、本制度をどのように位置づける考えか。

答 同方針における地域子ども子育て支援事業での取組と位置づけ、すべての子どもの育ちの保障や子育て家庭への支援を強化するため、本制度の利用促進を図ることとした。

問 本制度に、市内でいくつの保育事業者が参加し、どれくらいの定員枠が生じる見込みか。

答 見込みの把握として、既に国が示す手引きを参考に算出しているが、実際の受入れに係る定員数については、今後、事業者と調整を行った上で、今年度末までに設定する予定である。



通学路の安全確保と見直しを問う

問 児童の通学路でありながら、歩道の未整備や交通量の多さから、不安の声が寄せられている県道44号の現況をどのように評価しているか。

答 歩行者の安全確保は必要なことであるため、県に歩道整備を要望している。

問 亀山小学校区域内の川内川堤防上の道路を、児童の歩行環境としてどのように評価するか。

答 交通状況や幅員等の条件では通学路として適していると考えている。一方で、草が繁茂する場所があり、不審者の心配もあることから、通学路の見直しについては、PTA等で協議が行えるように助言してまいりたい。

その他の質問通告

○児童・生徒の体力向上に関する取組



宮野 健一
みやの けんいち

上甕島での大雨災害への
対応と教訓



問 被災地区は土地が低く、かつ排水機能も十分でなく、過去にも浸水被害が発生しており、今後同様の被害が発生する可能性が高い。市の再発防止に向けた方針と対策を問う。

答 今回の気象現象を踏まえ、里町藪下地区を中心に、浸水被害の状況・現況排水能力・地形的特性の把握を目的とした、現況調査を実施し、被害発生メカニズムの分析を行う。その結果を踏まえ、地元の意見を聞きながら、効果的な浸水対策の検討を進める。

問 今回の被災地区の地理的条件から考えて、一時的にポンプの設置は検討できないのか。

答 即時的な対応手段の一つとして、地元の意見を聞きながら、設置に向けて検討する。

問 薩摩川内市の災害見舞金は、床上浸水で最大

3万円、床上浸水で最大1万円と、被害額に比べ格段に少ない。今後同様の災害が頻発すると予想されるが、この金額を見直す考えはないか。

答 今議会に提出予定の補正予算で、ふるさと納税を活用した災害見舞金の支給を提案し、現状の金額の上乗せを行うことで、市民生活の再建を支援していく考えである。一方、災害見舞金とは別に、市民税等の税や介護保険料、上下水道料の減免を行い、生活再建を支援したところである。



その他の質問通告

- ①自治体における国難級の災害発生への備え
- ②閉校跡地等の活用



中川 幸太郎
なかがわ ことたろう

農業政策について問う



問 本市における令和7年度の米の作付け状況はどのようなになっているか。どのようになっているか。主食用米、加工用米、飼料用米、WCS用米ごとに直近3ヶ年の推移を示せ。

答 WCS用米とは？
稲の穂と茎葉を株元から刈り取ってロール状にし、フィルムで包み込んで乳酸発酵させた牛の飼料。

各米の作付状況の推移（単位：ha）

種類	R5年度	R6年度	R7年度 (見込み)
主食用米	1,374.0	1,347.0	1,554.0
加工用米	248.0	249.0	124.0
飼料用米	2.2	0.1	1.1
WCS用米	294.0	313.0	238.0

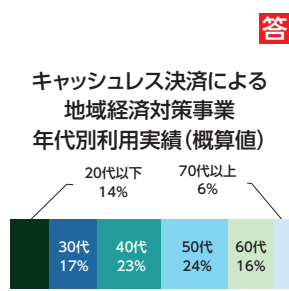
問 この結果をどのように捉えているか。

答 令和5～7年度にかけて、水稻の作付け面積は、全体で約1千900haと、横ばい状態である。その中で、加工用米やWCS用米から主食用米の栽培に転換する傾向が見られたことから、焼酎醸造会

社等による加工用米の確保が困難となることを懸念し、県の市長会を通して「国・県に加工用米確保を要望する」という決議をしていた。

キャッシュレス決済による地域経済対策事業

問 本事業における年代別利用実績は、最終的にどのようになったのか。



問 今後の経済対策事業をどのように考えるか。

答 地域経済対策は国の交付金を活用しており、今後の実施判断は物価高騰の対策に係る国の動向を注視しながら検討する。

その他の質問通告

○サイクルツーリズム



薩摩川内市のふるさと納税

富吉 雄一



問 納税寄附額について①昨年度の確定値は②今年度の歳入予算は③現時点の同月における前年比は

答 ①5億2千587万円である。②7億円である。③9月1日現在で前年比約138%である。

問 納税寄附額を県内の他自治体と比較して、どのような分析をしているか。

令和6年度 ふるさと納税寄附額

順位	市町村名	寄付金額
1位	大崎町	55億8,975万円
2位	南さつま市	54億9,779万円
3位	志布志市	51億9,050万円
4位	鹿屋市	34億5,481万円
5位	南九州市	22億2,495万円
6位	鹿児島市	19億3,629万円
...	...	...
20位	薩摩川内市	5億2,587万円
21位	徳之島町	4億5,505万円

答 43市町村中20位、19市中16位との結果を受け、本市返礼品は県内上位自治体と同様、ウナギや肉が人気で、新規返礼品の開拓、情報発信の強化が必要と考えている。

問 納税寄附額拡大に向けた新規の対策は

答 ワーキンググループを作った課題等を抽出し、対策を検討・実施している。



出産・子育て支援の抜本的な拡充を

今塩屋 裕一



問 多子世帯への優遇措置として、第2子以降の出産で段階的に増額する支援制度を検討する考えはないか。

答 令和6年度から、第1子に対する子育て応援券の支給額を増額しており、現時点で拡充の考えはない。

問 子育て支援の財源として、企業版ふるさと納税等を活用してはどうか。

答 既に本制度を活用した子育て応援プロジェクトを始めており、6件930万円の寄付があった。今後も幅広い企業へ本市の取組を周知し、積極的なアピールに努める。

若者が集まる魅力的なまちづくりを

問 若者の市外流出を抑制するため、若者が魅力を感じるIT産業などの誘致を優遇する策を検討できないか。

答 若者等が能力を発揮



災害情報収集体制の強化に向けて

松澤 力



問 災害に備える体制強化として、①ラジオ可聴範囲の拡大への取組は②高齢化率が高い地域のテレビ共同アンテナを維持するための支援は

答 ①ラジオ放送事業者に働きかけているが、インターネットで聴取できるアプリ等の利用を推進されており、新規の基地局設置は難しいと聞いている。

②自主共聴組合に対して、維持管理のための経費負担軽減を図るほか、組合運営や施設管理に係る相談があれば、助言等を行っている。

更に子育てがしやすい賑わいのある薩摩川内市へ

問 毎年の猛暑も考慮して、鹿児島市の「いぼんかん」等の屋内子育て支援施設を、既存市有施設の一部に設置できないか。

答 市内の遊び場については、未就学児対象の遊具整備を進め、天候に左右



問 向田公園を、天候に左右されない市民の賑わいの場として活用するために、鹿児島市の「かんまちあ」のような屋根付きイベント広場の整備ができないか。

答 整備計画はないが、鹿児島市等の屋根付き施設の利用状況や維持管理の方法等を、まずは調査する。

その他の質問通告

○本市職員の強みを更に生かす行政に向けて



松野 信作
坪塚自治会における
隈之城川の内水対策



問 台風12号による冠水状況を把握しているか。

答 青山の観測地点で3時間に129mmを記録するなど、激しい雨が局所的に降り、一部で冠水が発生したと把握している。隈之城地域でも、矢倉排水施設の浸水センサーで水位上昇を検知し、排水ポンプを運転したほか、坪塚自治会内の市道にて、市職員が50cmの冠水を確認したことから、周囲に情報を共有するとともに、国に排水ポンプ車の派遣を依頼した。

問 令和2年7月の浸水被害後の内水整備は

答 市道勝目・矢倉線の側溝幅を30cmから80cmに改修して排水効率の向上を図ったほか、矢倉排水ポンプ施設に水位監視カメラと浸水検知センサーを設置して水門等の適切な運用に努めている。このセンサーは、市公式LINEから浸水状況の通知を受け取れるよう設定でき、市全体

で36か所、隈之城川流域で8か所設置している。また、山之口町では、矢倉排水ポンプへの流入量を減らすため、令和6年度から排水路整備工事を行っている。

問 地区コミと連携した対策は検討できないか。

答 特定都市河川となつた隈之城川流域では、流域水害対策計画の策定に向けて協議会と検討部会を設置した。検討部会の構成員には隈之城・永利地区コミの会長も入っており、地区コミと連携して水害対策を検討していく。



その他の質問通告

- ①ふるさと納税
- ②上水道の災害対策
- ③植樹帯の管理と歩道
- ④青山保育園裏の河川堤防



井上 勝博
川内原発の今後
使用済燃料と情報公開



問 六ヶ所再処理工場や最終処分場は見通しが立たず、核燃料サイクルも課題が残る現状への認識は

答 核燃料サイクルの早期実現等は、国が責任を持つて対応すべきである。

問 使用済燃料は、本市の乾式貯蔵施設で時保管するとされるが、本当に2時保管に留まるのか。

答 九電は構内に2時保管した後、計画的に六ヶ所再処理工場に搬出することを目指すとしている。

問 乾式貯蔵施設の耐震基準「クラスC」は妥当か。

答 原子力規制委員会もその基準で審査している。容器である乾式キャスクの耐震性は十分か。

答 これらも原子力規制委員会が審査する。

問 市民に対し詳しい情報の公開等が必要と考えるが、国や九電に伝えるべきでないか。

答 国には厳格な審査監視

を、九電には丁寧な説明や情報公開等を求めている。

学校給食費の無償化

問 教育の環境である給食の段階的無償化は可能か。

答 食料費の上昇分は助成しているが、完全無償化には約5・1億円を要し、恒久財源のめどが立たない以上は困難である。

排外主義とDEI宣言

問 さきの選挙でデマに伴う排外的主張を散見したが、外国籍住民や国際社会との向き合い方は

答 DEI宣言において、国籍等に関わらず、全市民の心ゆたかな暮らしを目指しており、相互理解や国際交流を深めていく。

DEI宣言とは？

誰もが本市に住み続けたいような、多様性・公平性・包摂性のある社会づくりに向けて取り組むという宣言。

その他の質問通告

○訪問介護の独自支援ほか



犬井 美香
生徒にとってより良い
スポーツ・文化環境構築を



問 令和7年度における運動・文化部双方を含む部活動の男女別加入率は

答 男子は60・2%、女子は55・5%である。



問 市内の地域クラブに加入している生徒の現状は

答 市内では現在28の地域クラブが活動しており、約450人の生徒が加入している。

問 休日における部活動の地域展開について、生徒や保護者を対象に行つたアンケートの調査結果を示せ。

答 約64%の児童生徒が、「休日に地域指導者の指導を受けたい」と回答している一方で、指導者が代わることによる「コミュニケーション」

ションへの不安」や「異なる指導方法への戸惑い」の声も挙げられていた。保護者からは、「地域展開事業を知らなかった」とする方が約42%、「事業に不安を感じる」という方も約42%おり、送迎の負担や費用負担への心配が主な理由であった。

問 国は令和13年度までに、休日における全部活動の地域展開を、平日でも、地域の実情に応じた取組の推進を示しているが、本市の方向性は

答 国の方針に基づき、まずは休日における全ての部活動の地域展開を図っていく。平日においても、地域指導者の確保が難しいこともあり、現時点で実施まで至っていないが、重要な検討課題であると捉えている。

その他の質問通告

○親子が「笑顔」になれる場所



山元 勉

農林漁業の現状とこれから



問 農業機械の大型化が進む中、農地はそれに対応できていない。構造改善すべきだが、市の見解は

答 現在、本市でも県が農地中間管理機構関連農地整備事業で大規模な圃場整備等の構造改善事業を行っているが、採択要件の厳しさ等に留意する必要がある。それを理解した上で、地元の総意として強い要望がある地域については、国・県等と連携を図って適切に対応したい。

問 人里に現れる有害鳥獣対策として、伐採後の山林に、鳥獣が好む実のなる樹木を植栽した場合、補助金を交付できないか。

答 国・県の再造林補助事業では、既にクリ・クヌギ等の実がなる広葉樹も対象だが、本市における近年の植栽実績は、スギ・ヒノキが大半で、前者の植栽は少ない。

問 本市近海でとれる魚介類を市内外に広く周知

するために行う、地産地消・魚食普及活動の現状は

答 本市近海の魚介類は、毎月イベントを行う川内とれたて市場、道の駅「樋脇」遊湯館、市外の物産館等で販売され、ふるさと納税の返礼品にもなっている。また、川内・甌とれたて市実行委員会と連携し、小中学校等で魚の捌き方教室を行っている。

可能性を秘めたメタバースを活用したまちづくり

問 メタバースを市のスマートデジタル計画に登載し、実施に向けた構想を検討できないか。

答 同計画には未登録だが、市民サービスや利便性の向上に資する最新技術の調査研究は進めており、メタバースの可能性にも注視していく。

メタバースとは？

ネット上に構築された仮想空間。自身の分身（アバター）を操作し、様々な活動ができる。



森永 靖子

健全な食生活に向けて



問 知育・徳育・体育の基礎となる食育について、市の見解は

答 栄養バランスや食事の重要性の理解、感謝の心を育むこと、食文化の伝承がねらいである。知育・徳育・体育の調和の取れた、生きる力を育む教育活動の一環として、更なる充実を考えている。

問 働く保護者に向けて、簡単に作れて栄養のある朝ごはんレシピを募集し、そのレシピ集を作成・配布する考えはないか。

答 市の350ページライフ宣言公式インスタグラムにおいて、簡単レシピをはじめ、朝食のヒントとなる記事を掲載している。希望があれば、レシピの紙媒体での配布にも対応していきたい。



問 食生活改善推進員の活動が減っている。栄養士による調理実習指導等を同推進員で行えないか。

答 今後の活動については、同推進員と別途協議をさせていただく。

問 市のイベント等で食生活改善推進員協議会がチラシと共に配るアンケートを集計して市に提出すれば活動費がもらえるか。

答 アンケート結果を、実績報告や活動報告の形で市に提出すれば支払う仕組みになっている。

女性模擬議会の開催を

問 女性視点で住民の声を届けるリーダーを育成する「女性模擬議会」について市の考えは

答 市は女性リーダーの育成に積極的に取り組んでいるが、まずは議会で検討・判断してほしい。

その他の質問通告

○可愛小等の整備の進捗



福田 俊一郎

バレーボール男子日本代表と市民のふれあい



問 選手と触れ合える歓迎セレモニー等の機会を、市民に広く開かれた形で検討できないか。

答 有料公開練習のチケットは、購入希望者が殺到し、購入できなかった市民もいたことから、今後、本市で合宿を行う際は、市民との触れ合いの場の設定等について、日本バレーボール協会と協議してまいりたい。



市民広場での出迎式

介護保険制度の展望

問 すでに制度疲労している介護保険制度の充実強化について、全国市長会での取組を伺う。

答 全国市長会では毎年、介護保険制度の充実強化を要請している。引き続き、鹿児島市長会、九州

市長会、全国市長会を通じて国に働きかけてまいりたい。

重要港湾川内港の物流及びガントリークレーン

問 トランプ関税の影響について、川内港荷役事業者へのアンケート結果を踏まえての見解を伺う。

答 アンケート結果では、関税措置について36%が「影響あり」と回答。また、不安の有無についても「不安あり」が73%を占めた。今後も米国による関税措置の影響には注視していく。

問 ガントリークレーン導入後は貿易額やコンテナ取扱量の拡大が見込まれているが、目標値達成に向けてどのような方策強化を講じていくのか。

答 ポートセミナーやポートセーリングを行うほか、台湾航路をはじめとする新規航路の開設を目指していく。



山元 剛
川内港唐浜地区国際物流
ターミナル



問 肉や野菜といった県内主要農産物のコンテナ取扱量を増やす取組として、市が投資して冷蔵倉庫等を完備するほか、補助金等を整備して、国内の物流業者や倉庫業者の誘致促進を図るべきと考えるが、市の見解は

答 唐浜埠頭の整備を機に、既存航路における外貿コンテナ数の増加に加え、現在休止している台湾航路の誘致可能性調査を行うなど、新規航路の開設に取り組んでいく。

また、川内港背後地においては、データセンター、物流施設、資源循環施設等の立地が検討されている。このように、新規航路開設と企業誘致を進めることで、今後の貿易拡大につなげていきたい。



3世代同居への取組み

問 3世代同居は、子どもの家庭教育、高齢者の社会保障費、親の介護問題などの改善につながると思うが、市の見解は

答 総合的な市政経営の指針である第3次薩摩川内市総合計画の基本構想においても、目指すまちのイメージの一つとして、「世代を超えて繋がっている」と設定しており、あらゆる世代が繋がりを持てるまちとなるよう、様々な分野の政策を研究し、展開してまいりたい。



その他の質問通告

- ①建設業・農林業従事者の状況と担い手確保
- ②教育行政の取組と成果



山中 真由美
不登校支援の現状
～学びの保障～



問 不登校児童生徒に対する「出席扱い」はどのように判断されているか。

答 令和元年度文科科学省通知により、児童生徒が一定の条件を満たす場合、校長は指導要録上の出席扱いとすることが可能と示された。本市でも、教育支援センターへの通室、市外のフリースクールへの登校、ICTを活用した自宅学習が行われた際は、校長が学習内容を把握して出席扱いを判断している。

～居場所づくりと多様な学びの場～

問 ICTやメタバース等を活用した不登校児童生徒の居場所づくりや学びの支援について、今後の見解は

答 昨年度3回開催した「学びの多様化支援策の研究委員会」を継承した「多様な学びを支える委員会」の中で、新技術を活用した居場所づくりや支

援プログラムの導入を協議の柱に据えて研究していく。



～今後の施策展開～

問 本市として今後5年間で重点的に取り組むべき不登校支援は何か。

答 不登校の未然防止の観点から、魅力ある学校づくりを推進し、新規不登校数の減少を図るほか、教育支援センター「スマイルルーム」や校内教育支援センターの運営体制を充実するなどしていく。

その他の質問通告

- ①学校徴収金キャッシュレス化のその後
- ②要支援児や配慮を要する子どもが通う幼稚園・保育園・認定こども園の実態
- ③漁業者支援と藻場再生

9月定例会このようになりました

会 期	令和7年8月26日～令和7年10月7日（43日間）		
議決等件数	原案可決	37件（条例8件、予算10件、その他19件）	
	認 定	13件	同 意 7件
請 願	なし	陳 情	不採択 1件

付託先凡例
○総文：総務文教委員会
○生福：生活福祉委員会
○産建：産業建設委員会

議決結果



※『9月定例会 このようになりました』における「全会一致」は、議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

陳情の処理状況

陳情番号	陳 情 の 件 名	提出者	付託委員会	議決結果
5	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書の提出を求める陳情 （賛成討論） 教職員の長時間労働の背景には、週5日制で登校日が減った一方で、授業時数や業務が増加し、教員数も改善されない現状がある。子どもの学ぶ権利を守り、教職員が安心して働けるよう、地方から国へ求める必要がある。 （賛成討論） 本陳情は、指導内容や授業時数の過多で、子ども・教員双方の負担が深刻化している現状等を、次の学習指導要領改定時の課題としてほしいとの内容である。市議会としても現状を踏まえ、国へ意見を届けるべきである。	学校における新しい生活様式を実現する会	総文	不採択 賛成少数

主な議案の議決結果等

議案番号	議案の件名・概要	付託委員会	議決結果	
88	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	-	原案可決	全会一致
89	財産の無償譲渡について【建物：木造セメント瓦ぶき平家建（向江原自治会）】	総文	原案可決	全会一致
90	薩摩川内市地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
91	薩摩川内市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
92	薩摩川内市職員の育児休業等に関する条例及び薩摩川内市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
93	本庁舎受変電設備大規模改修（建築）工事請負契約の変更について	総文	原案可決	全会一致
94	薩摩川内市行政財産の目的外使用による使用料徴収条例及び薩摩川内市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
95	薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について (反対討論) 住民票のない人にもマイナンバーを付番する改正は、プライバシー侵害の危険を拡大するものであり、行政の効率化を理由とした個人情報の過剰管理には反対である。	総文	原案可決	賛成多数
96	財産の取得について【川内学校給食センター厨房機器一式】	総文	原案可決	全会一致
97	薩摩川内市立幼稚園保育料等に関する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
98	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
99	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総文	原案可決	全会一致
100	電源立地地域対策交付金事業上飓島診療所新築（建築）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
101	電源立地地域対策交付金事業上飓島診療所新築（電気設備）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
102	電源立地地域対策交付金事業上飓島診療所新築（空調設備）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
103	電源立地地域対策交付金事業上飓島診療所新築（機械設備）工事請負契約の締結について	生福	原案可決	全会一致
104	財産の取得について【水槽付消防ポンプ自動車（東部消防署）】	生福	原案可決	全会一致
105	財産の取得について【水槽付消防ポンプ自動車（西部消防署）】	生福	原案可決	全会一致
106	財産の取得について【消防ポンプ自動車（消防団下飓南分団手打部・鹿島分団一部）】	生福	原案可決	全会一致
107	財産の取得について【消防ポンプ自動車（消防団黒木分団）】	生福	原案可決	全会一致
108	財産の取得について【高規格救急自動車（中央消防署）】	生福	原案可決	全会一致
109	財産の取得について【高規格救急自動車（東部消防署祁答院分署）】	生福	原案可決	全会一致
110	防災・安全交付金事業開戸橋耐震補強（P2）工事請負契約の締結について	産建	原案可決	全会一致
111	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強（P9）工事請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
112 ～ 119	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算・特別会計補正予算	※1	原案可決	全会一致
120	天辰第二地区土地区画整理事業皿山橋橋梁下部工工事（6-4）請負契約の変更について	産建	原案可決	全会一致
121	令和7年度薩摩川内市一般会計補正予算	各常任	原案可決	賛成多数
122 ～ 131	決算の認定について（令和6年度薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出決算）	※2	認定	※3
132	剰余金処分及び決算の認定について（令和6年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和6年度薩摩川内市水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は 原案可決 決算は認定	全会一致
133	剰余金処分及び決算の認定について（令和6年度薩摩川内市簡易水道事業剰余金処分及び令和6年度薩摩川内市簡易水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は 原案可決 決算は認定	全会一致
134	剰余金処分及び決算の認定について（令和6年度薩摩川内市下水道事業剰余金処分及び令和6年度薩摩川内市下水道事業会計決算）	生福	剰余金処分は 原案可決 決算は認定	全会一致
135 136	人権擁護委員候補者の推薦について	-	同意	全会一致
137	教育長の任命について	-	同意	全会一致
138	教育委員会委員の任命について	-	同意	全会一致
139 ～ 141	固定資産評価審査委員会委員の選任について	-	同意	全会一致

※1 112は各常任委員会、113・114は産業建設委員会、115～119は生活福祉委員会に付託
 ※2 122は各常任委員会、123・124・128～131は生活福祉委員会、125～127は産業建設委員会に付託
 ※3 122・128・130・131は賛成多数 123～127・129は全会一致

写真：第3委員会室

委員会報告

私たちが慎重にチェック!

9月定例会では、次の日程で各委員会を開催し、付託された議案や所管事務等を審査しました。このコーナーでは、その一部をご紹介します。

総務文教委員会・・・・・・9月10日

生活福祉委員会・・・・・・9月11日

産業建設委員会・・・・・・9月12日

※ 各種委員長報告の全文はこちら →



※ 録画中継はこちら →



生活福祉委員会

所管事務

マイナ救急でも必要
外出先でもマイナ保険証の携帯を

◆要望

マイナ救急においては、傷病者のマイナ保険証が必要となることから、外出先でもマイナ保険証を携帯することの重要性を含めて制度の周知に努められたい。

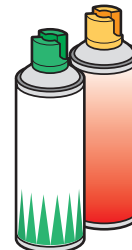


所管事務

穴あけ困難なスプレー缶
容易に処分できる仕組みづくりを

◆要望

スプレー缶等の処分については、缶に穴を空けることが難しい方がいることから、発火性危険物として出す際は、穴を空けなくても収集できるような方策を検討されたい。

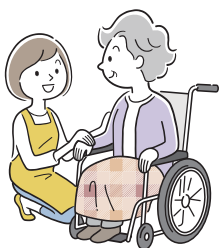


所管事務

現場の声に注目
福祉施策の方針や計画策定に向けて

◆要望

福祉施策調査事業における今後の方針や計画の策定に当たっては、実際に働く人々と意見のそごが生じないよう、社会福祉協議会等の現場の声を十分に反映されたい。



所管事務

高齢者団体への支援
公平性確保に向けた実態把握を

◆要望

高齢者団体の活動支援に係る認定に当たっては、実態の把握に努め、公平公正な制度となるよう精査されたい。



産業建設委員会

所管事務

選ばれる返礼品を目指して
寄附者ニーズや市場を捉えた開発を

◆要望

ふるさと納税の寄附額を大きく伸ばすには、繰り返し求められる返礼品であることが重要であり、物価高などの情勢に加え、寄附者ニーズが高く、返礼品としては少ない新たな分野など、市場を見極めながら返礼品開発に取り組まれない。

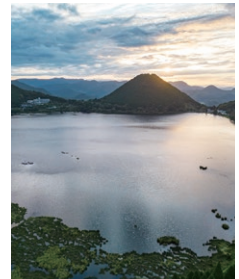


所管事務

蘭牟田池の魅力発信
地域と連携した観光資源の充実を

◆要望

蘭牟田池に関するワーキンググループについては、地域においても地元の観光資源をより充実させたいという思いがあることから、関係する機関と積極的に連携を図り、充実させるための方向性を示せるよう検討されたい。



総務文教委員会

所管事務

公立幼稚園の統廃合
事務的な進捗より意義を踏まえた存続を

◆要望

本土圏域の公立幼稚園の統廃合は、本市の市立幼稚園適正規模等基本方針に基づき事務的に進められている感があるが、当該幼稚園教諭の豊富な経験が、多様な子どもたちへの対応に生かされているなど、公立幼稚園の存在意義も十分にあると思われることから、公立幼稚園が存続できるよう努められたい。

所管事務

地域を照らす防犯灯
恩恵と負担のバランスを見直して

◆要望

防犯灯の設置等に係る補助制度については、維持管理を行う自治会等に属さない住民も恩恵を受けており、公平性に課題があることから、維持管理に伴う負担の在り方を整理されたい。



陳情審査

カリキュラム・オーバーロードの
改善を求める意見書の提出を求める陳情

◆討論

(反対) すでに国でも教員の働き方改革が進められており、標準授業時数も、教育内容や学校運営の実態等を総合的に審議して定められているため、現時点で標準授業時数の削減を安易に採択すべきではない。

(賛成) 標準授業時数の削減を求める本陳情は、教員・児童生徒双方が授業時数の多さに苦勞している現状を踏まえて提出されたものと思われる。

(賛成) 全国連合小学校校長会が、学習指導要領の改訂を見越した指導時数等の削減を中央教育審議会に要望しており、本陳情も同様の趣旨と見受けられる。

※本件のみ、閉会中の8月8日に審査し、9月定例会で報告したもの



外から学ぶ

視察の調査結果を、9月定例会で報告しました。
報告内容の詳細は、議事事務局が所管するホームページにてご確認ください。

川内原子力発電所対策調査特別委員会

(1)調査日 7月16日～7月18日

(2)調査項目

①原子燃料サイクル施設について

【日本原燃株式会社

(青森県六ヶ所村)】

②廃炉作業及び乾式貯蔵施設について

【日本原子力発電株式会社

東海発電所及び東海第二発電所

(茨城県東海村)】





本会議・委員会を 傍聴しよう

薩摩川内市議会では、本会議や委員会を傍聴できます。団体で傍聴される場合は、事前に議会事務局へご連絡ください。

【本会議の傍聴手順】

- ①市役所4階の議場傍聴席に行く。
- ②入口にある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入する。
- ③傍聴人受付簿を受付箱に入れる。
- ④入場する。

※傍聴席にはモニターがあり、議員の発言が字幕で確認できます。
※傍聴席は50席あり、傍聴者多数の際は入場制限を設けさせていただきます。



傍聴席の字幕モニター

【委員会の傍聴手順】

- ①市役所3階の議会事務局に行く。
- ②カウンターにある傍聴人受付簿に、住所・氏名・年齢等を記入し、職員に渡す。
- ③職員の指定する場所で待機し、委員長の許可が得られた場合、委員会室に入場する。

※傍聴者の入場者数には制限がございます。

【連絡・問合せ先】

・議会事務局 ☎ 0996-22-8115
(音声ガイダンス後、内線3010)

第4回（12月） 定例会 予定

	日	月	火	水	木	金	土
11月	11/23	24	25 本会議 (初日)	26	27	28	29
	30	12/1	2	3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6
12月	7	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 常任委員会	11 常任委員会	12 常任委員会	13
	14	15	16	17	18	19 本会議 (最終日)	20
	21	22	23	24	25	26	27
	28	29	30	31	1/1	2	3
1月	4	5	6	7	8	9	10

請願・陳情を 提出される方へ

市政などに対し、意見や要望がある方は、市議会に請願や陳情を提出することができます。

陳情の提出には、議員の紹介は必要ありませんが、請願の提出には、市議会議員の紹介（1人以上）が必要となります。要件や提出方法につきましては、次のQRコードにアクセスしてご確認ください。

カメラアプリ等
からアクセス!



特別委員会の設置

議員定数及び議員報酬に関する調査を行うため、特別委員会が設置されました。
(令和7年10月7日設置)

議員定数等調査特別委員会

委員長
副委員長

佐山 犬坂 中宮 井福 屋松
多元 井口 島里 上田 久澤
貴美 健由 兼勝 俊弘
文勉 香太 子実 博郎 文力

編集後記

35分：これは、議場で一般質問を行う議員に与えられた持ち時間です。傍聴や映像配信など、議会内容をご覧いただく方法はいくつかわかりませんが、どれだけの市民の皆さまが視聴できる環境にあるでしょうか。

その点、本紙は3箇月ごとに自治会等を通じて全戸配布され、議会内容を市民の皆さまに最も知っていただける広報紙です。

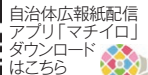
ページをめくると、「市政を担う市長」と「市民の声を代弁する議員」による一般質問の中から、質問議員が一言伝えたいことが厳選され、限られた紙面で紹介されています。ぜひ、紙面をお読みになり、ご確認いただければ幸いです。
(富吉 雄二)

広報委員会

(委員長) 山元 勉
(副委員長) 佐多 貴文
(委員) 山元 佐多 貴文
松宮 富山 佐多 貴文
野野 吉平 達 貴文
信健 雄達 貴文
作一 二也 文勉



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙（中越パルプ工業株式会社川内工場で製造）を使用しています。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。